

## 第2部 農林水産業及び農山漁村の振興 に関し県が講じた施策



# 目 次

## 農業の食料供給力の強化

- 1 経営力の高い担い手と新規就農者の確保・育成 -----127
- [経営力の高い担い手の確保・育成]
- (1) 農業経営の法人化・継承や集落営農の統合・連携の促進
  - (2) 農地の集積・集約化による規模拡大や農業経営の複合化の促進
  - (3) 外部人材を活用した実践的な研修などによる企業的経営体の育成
  - (4) 地域をリードする女性農業者の育成と活躍できる環境づくり
  - (5) 地域農業を支える農業団体の経営基盤強化の促進
- [多様なルートからの新規就農者等の確保・育成]
- (6) 就農相談やインターンシップ研修等による本県農業の魅力の発信
  - (7) 研修制度の充実や農地確保への支援など新規就農者の受入体制の強化
  - (8) 就農後の早期経営安定と定着に向けた総合的な立ち上がり支援
  - (9) J A無料職業紹介所等による労働力の調整と労務管理の効率化の促進
- 2 持続可能で効率的な生産体制づくり -----129
- [次世代農業技術等の研究開発]
- (1) リモートセンシング等を活用した生産性向上技術の開発
  - (2) 環境に配慮した防除・施肥技術の開発
  - (3) スマート技術体系の現場実証
- [スマート農業や環境保全型農業等の普及拡大]
- (4) 栽培管理データのデジタル化やスマート農機の導入の促進
  - (5) 有機農業や減農薬・減化学肥料栽培等の普及拡大
- [産地づくりやスマート農業を支える基盤整備等]
- (6) 水田の大区画化やスマート農業に対応した基盤整備の推進
  - (7) 農業水利施設の保全管理やICT等を活用した水管理の推進
- 3 マーケットに対応した複合型生産構造への転換 -----131
- [全国に名を馳せる園芸産地づくり]
- (1) 大規模園芸拠点を核とした園芸産地の拡大
  - (2) 中山間地域の連携による小ロットな品目等の広域産地の形成
  - (3) 主要園芸品目の単収・品質向上の促進
  - (4) 全国トップクラスの園芸品目の拡大とブランド力の強化
  - (5) 災害に強く生産性の高い果樹産地づくり
- [収益性の高い畜産経営体の育成]
- (6) 大規模畜産団地等の整備による生産基盤の強化
  - (7) 畜産経営のステップアップに向けた生産性の向上や効率化の促進
  - (8) 耕畜連携による堆肥の活用や自給飼料の生産拡大の促進
  - (9) 生産者等が主体となった秋田牛・比内地鶏のブランド力の強化への支援
  - (10) 安全・安心な畜産物の生産に向けた防疫体制の強化
- 4 戦略的な米生産と水田のフル活用の推進 -----134
- [サキホコレのブランド確立]
- (1) 高品質なサキホコレの安定供給に向けた生産体制の確立
  - (2) サキホコレのブランド力を高める流通・販売対策と戦略的な情報発信
- [需要に応じた米生産と水田のフル活用]
- (3) 秋田米の低コスト生産・流通体制の確立
  - (4) 外食など多様なニーズに対応した秋田米の供給体制の構築
  - (5) 大豆や園芸品目等の戦略作物の生産拡大

5 農産物のブランド化と流通・販売体制の整備 ----- 135

[農産物のブランド化]

- (1) 実需者の多様なニーズに対応した県産農産物のマッチングの強化
- (2) 国内外に通用するトップブランド農産物の創出
- (3) 加工・業務用向けの商品づくりと販路拡大への支援
- (4) 県産農産物のブランド化に向けたプロモーションの展開

[輸出ルートの多角化と産地づくり]

- (5) 輸出企業と連携したルートの多角化による県産農産物の輸出の促進
- (6) 輸出に取り組む農業者への支援と産地づくり
- (7) インバウンド需要の多い沖縄を拠点とした県産農産物のブランド化と流通の促進

[6次産業化の促進]

- (8) 異業種間連携による6次化商品の開発・販売の促進
- (9) 漬物など県産農産物を活用した加工品の製造への支援

林業・木材産業の成長産業化

1 次代を担う人材の確保・育成 ----- 137

[即戦力となる人材の育成]

- (1) 実践的な研修による高い技術とマネジメント能力を有する人材の育成
- (2) 高性能林業機械やICT等を活用した新しい林業に対応できる人材の育成

[新規就業者の確保・育成]

- (3) 無料職業紹介所等を通じた林業従事者の確保
- (4) 移住を含めた多様な新規就業者の確保・育成
- (5) 就業者の定着に向けた労働環境の改善の促進

2 再造林の促進 ----- 138

[林業経営体への造林地の集積]

- (1) 林業経営体が植栽から保育・管理までを担う仕組みの構築
- (2) 森林所有者に収支プランを示しながら再造林を提案できる人材の育成

[スマート林業など低コスト・省力造林技術の普及拡大]

- (3) 実践フィールドの活用等による低コスト・省力造林技術の普及
- (4) 優良な苗木の開発と安定供給体制の構築
- (5) 造林・保育分野へのスマート技術の導入の促進

3 木材の生産・流通体制の整備と利用の促進 ----- 138

[原木供給力と加工・流通体制の強化]

- (1) 路網整備と高性能林業機械を組み合わせた効率的な生産体制の構築
- (2) 原木需要の拡大に対応できる円滑な流通システムの構築
- (3) 多様なニーズに対応した高品質な木材製品の生産・供給体制の構築
- (4) 木質チップの安定供給に向けた生産・利用体制の整備の促進

[県産材の販路の拡大]

- (5) 住宅分野における外材や他県産材から県産材への転換の促進
- (6) 非住宅分野における一般流通材の活用の促進
- (7) 県内企業による製材品の輸出の促進

4 森林の有する多面的機能の発揮の促進 ----- 140

[多様な主体による健全な森林づくり]

- (1) 森林経営管理制度に基づく市町村が主体となった森林整備の促進
- (2) ボランティア団体や学校等が行う森林整備活動の促進

[森林病虫害対策と景観保全]

- (3) 市町村や森林組合等が行う森林病虫害対策の促進
- (4) 生活環境や景観の保全につながる里山林整備の促進

## 水産業の持続的な発展

- 1 次代を担う人材の確保・育成-----141  
[新規就業者の確保・育成]  
(1) 高校生等を対象とした漁業就業の啓発活動の展開  
(2) 就業希望者を対象とした漁業体験や技術習得研修の実施  
  
[漁業者の経営力の強化]  
(3) 経営管理能力の向上に向けた研修の実施  
(4) ICT等の新技術の導入に向けた実証試験や研修の実施
- 2 つくり育てる漁業の推進-----141  
[収益性の高い魚種の増殖と効果的な資源管理]  
(1) キジハタやアワビなど収益性の高い魚種の種苗生産技術の開発と改良  
(2) トラフグの種苗生産・放流と育成技術の開発  
(3) サケの種苗放流と新たな放流技術の開発  
(4) 資源管理の基礎となる科学的データの蓄積と分析  
(5) 漁業者が行うハタハタの自主的な資源管理の促進  
  
[内水面漁業の振興]  
(6) 種苗生産体制の維持に向けた内水面養殖業者の育成  
(7) カワウなど害敵の駆除による資源の保全
- 3 漁業生産の安定化と水産物のブランド化-----142  
[スマート漁業の普及拡大と蓄養殖の技術確立]  
(1) 海況データ等に基づく漁場予測システムの展開  
(2) 漁獲情報のデジタル化に向けた機器導入等の促進  
(3) サーモン、クルマエビ等の蓄養殖の現地実証  
(4) ブリ、サクラマス等の蓄養殖技術の開発  
  
[販売力の強化と水産物の高付加価値化]  
(5) 漁師直売の仕組みづくりとオンライン販売に向けた環境の整備  
(6) 新たな鮮度保持技術の導入や加工品開発の促進  
(7) 多様化する実需者ニーズに対応したマッチング等への支援
- 4 漁港・漁場の整備-----143  
[海域の生産力の向上に向けた漁場整備]  
(1) 魚礁・増殖場の計画的な整備  
(2) 底質改善に向けた海底耕耘の実施  
(3) 漁港ストックの利活用に向けた施設の改良・更新  
  
[漁港施設の機能強化と長寿命化]  
(4) 水産物の生産・流通機能や防災対応力の強化に向けた漁港施設の整備  
(5) 漁港施設の機能維持のための保全対策の実施

## 農山漁村の活性化

- 1 中山間地域における特色ある農業の振興-----144  
(1) 中山間地域ならではのキラリと光る地域特産物のブランド化
- 2 地域資源を生かした多様な農村ビジネスの促進-----144  
[新ビジネスの創出]  
(1) 農業体験を核とした滞在型旅行など農村ならではのビジネスの創出  
(2) 農家レストランや加工品開発など食を起点としたビジネスの創出  
  
[交流人口の拡大]  
(3) 農家民宿等におけるワーケーション等の受入体制の整備  
(4) 食や伝統文化を生かした都市農村交流等の地域づくり活動の展開

- 3 新たな兼業スタイルによる定住の促進 -----144  
[新たな兼業スタイルの普及]  
(1) 半農半Xなど多様なライフスタイルの実現に向けた体制づくり  
(2) 地域活性化に向けた活動を支援する人材や運営組織の育成
- 4 里地里山の保安全管理と鳥獣被害対策の推進 -----145  
[農地の保全と活用]  
(1) 農地や農業用施設の適切な管理に向けた共同活動や営農継続の促進  
(2) 遊休農地の発生防止と再生利用の促進  
  
[多様な主体による健全な森林づくりと鳥獣被害対策の推進]  
(3) 市町村計画に基づく被害防止施策の実施体制の整備や農作物の鳥獣被害防止対策の促進  
(4) 野生動物の出没抑制につながる里山整備の促進
- 5 安全・安心な地域づくりと施設の長寿命化の推進 -----145  
(1) 農業用ため池や田んぼダム等を活用した洪水被害軽減対策の促進  
(2) 保安林の整備等による森林の公益的機能の向上  
(3) 防災重点農業用ため池等の防災・減災対策と治山対策の推進  
(4) 基幹的農業水利施設・漁港海岸保全施設・治山施設等の計画的な修繕・更新の実施

# 令和4年度 農林水産業及び農山漁村の振興に関し県が講じた施策

## 農業の食料供給力の強化

### 1 経営力の高い担い手と新規就農者の確保・育成

[経営力の高い担い手の確保・育成]

#### (1) 農業経営の法人化・継承や集落営農の統合・連携の促進

- ・ 地域農業を担う認定農業者の確保・育成を積極的に展開した結果、令和4年度末の認定農業者数は8,494経営体（うち認定農業法人845経営体）となっており、前年より229経営体減少したものの、認定農業法人数は29法人増加した。
- ・ 任意組合である集落営農組織の法人化を加速するため、農業経営者総合サポート事業等により支援した結果、集落型農業法人は前年度より10法人増加し、383法人となった。
- ・ 農業法人間の連携・統合による構造再編に向けた意識啓発や機運醸成のため、県内外の取組事例の紹介等を行う研修会を地域振興局単位で16回、全県単位で1回開催した。
- ・ 組織再編に取り組むモデル地区を16地区指定し、組織間連携や再編統合に向けた合意形成等に係る活動を支援した。

#### (2) 農地の集積・集約化による規模拡大や農業経営の複合化の促進

- ・ 担い手の規模拡大を図るため、農地中間管理機構による農地集積・集約化に取り組み、延べ1,266経営体に対し1,814haの農地が貸付けされた。
- ・ 農地集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構に農地を貸し付けた24地域の248戸、789haに対し、機構集積協力金を交付した。
- ・ 担い手が不足している中山間地域等の条件不利農地の集積・集約化を促進するため、機構を活用して農地を借り受けた延べ55経営体、48haに対して助成し、農地の継承を図った。
- ・ 「人・農地プラン」に位置付けられた経営体の発展に向け、25経営体に対し、作業の省力化等に必要な機械・施設の導入を支援した。
- ・ 制度資金の主力である農業近代化資金及びスーパーL資金の融資実績は、前年度より17億円少ない102億円だったが、担い手農家への農地集積や大規模法人化の進展等に伴う農業者の投資意欲の高まりにより、ここ数年高い需要が続いている。
- ・ 短期の運転資金である農業経営改善促進資金（スーパーS資金）についても、園芸メガ団地や大規模畜産団地を営む法人による利用等を背景に旺盛な資金需要が続いており、農業者の経営安定につながっている。

#### (3) 外部人材を活用した実践的な研修などによる企業的経営体の育成

- ・ 農業経営相談所を設置し、延べ626経営体に対して経営改善に係る相談活動を実施したほか、延べ51経営体に対し、専門家派遣による経営診断や労務管理相談等の支援を行った。
- ・ 担い手の経営管理能力の向上を図るため、次世代農業経営者ビジネス塾等を開催し、20人に対して経営・人材マネジメント力、マーケティングマネジメント力等の習得研修及びビジネスプランの策定支援を行い、地域の中核となる農業経営者を育成した。
- ・ 企業的農業経営を実践するプロ農業経営体を育成するため、農業法人1法人へ経営顧問として経営コンサルタントを通年で派遣し、次世代経営を実現する戦略の策定、組織体制の再構築及び新規販路の開拓等に関する取組を支援した（全8回）。

- ・ 大規模経営体等の管理スキル向上を図るため、民間企業（トヨタ自動車（株））と連携し、7経営体に対し、生産・労務管理手法の改善指導を行った。  
また、「カイゼン実践事例集」を作成し、研修会等において大規模経営体等への普及を図った。

#### (4) 地域をリードする女性農業者の育成と活躍できる環境づくり

- ・ 農産加工等の起業活動に取り組む女性農業者を確保・育成するため、若手女性農業者や「あきたアグリヴィーナネットワーク」会員を対象に研修会や情報交換会を開催した。
- ・ 地域をリードする女性農業者育成のため、アグリヴィーナネットワーク会員3名を対象に、先進的な女性経営者の下で加工品の生産・販売手法を学ぶ実践的な研修を実施した。
- ・ 直売所の販売額向上を図るため、売場改善や新商品開発を支援するとともに、POSレジデータを用いた売上動向の分析や品揃えの改善等の取組を支援した。

#### (5) 地域農業を支える農業団体の経営基盤強化の促進

- ・ 土地改良区による水利施設の管理体制や組織運営体制の強化が図られるよう、土地改良区体制強化事業等により、統合整備と区域拡大への支援や指導・助言を行った。
- ・ 各JAが組合員のニーズに応えられるよう、適宜ヒアリングを行いながら、財務基盤の強化に向けた指導・助言を行った。
- ・ 県域JAへの統合に向け、組織再編協議会及び県域JA農業振興計画検討委員会の協議・検討へ参画し、助言を行った。

#### [多様なルートからの新規就農者等の確保・育成]

#### (6) 就農相談やインターンシップ研修等による本県農業の魅力の発信

- ・ 新規就農者を確保・育成するため、就農希望者等延べ196人を対象に啓発・準備研修を実施し、就農への意欲を高めた。
- ・ 首都圏等で開催された就農相談会に相談ブースを設置し、研修制度や支援施策等について広く発信した。
- ・ 就農希望者9人に対し、農業法人における農作業体験や就業体験等のインターンシップ研修を実施した。

#### (7) 研修制度の充実や農地確保への支援など新規就農者の受入体制の強化

- ・ 農業試験場等において、新規就農に向けた技術習得研修（フロンティア育成研修等）を実施し、70人（1年目36人、2年目34人）が実践的な栽培技術等を身に付けた。
- ・ 円滑な経営開始と定着を図るため、新規就農者67人に対し、必要な機械・施設等の導入を支援した。
- ・ 雇用就農資金等により、農業法人等70経営体において、80人の雇用型研修の実施を支援した。

#### (8) 就農後の早期経営安定と定着に向けた総合的な立ち上がり支援

- ・ 各地域振興局の「就農定着支援チーム」により、就農前の相談から就農後の技術・経営両面のアフターフォローまで一貫したサポートを行い、将来の秋田県農業を担う新規就農者の定着を図った。
- ・ 若者の就農意欲の喚起と就農定着を図るため、50歳未満の自営就農者等274人に対し、経営開始資金等を給付した。

- ・ 幅広い年代からの新規就農者を確保するため、中年層（50歳以上60歳未満）の独立・自営就農者9人に対し、給付金を給付した。

#### (9) JA無料職業紹介所等による労働力の調整と労務管理の効率化の促進

- ・ 農業関係団体等で構成する「秋田県農業労働力サポートセンター」の活動を支援し、JAによる無料職業紹介所の開設・運営や、農業法人等における雇用環境の整備、多様な人材の確保に向けた取組を推進した。

## 2 持続可能で効率的な生産体制づくり

### [次世代農業技術等の研究開発]

#### (1) リモートセンシング等を活用した生産性向上技術の開発

- ・ 水稻の生育指数（NDVI値）と窒素吸収量、生育の間には正の相関があることを検証し、ドローンの利用により窒素吸収量や生育状況の推定が可能であることを確認した。
- ・ 栽培施設内の環境データに基づくAI予測により、大玉トマト栽培での葉かび病の発生を予測し、初期～中期の防除回数を減らせることを確認した。
- ・ 作物の収量等への影響が大きい土壌条件を客観的に把握するため、ほ場の排水対策実施時に土壌の硬度をセンシングし、位置情報データを利用してマップ化する方法を検討した。
- ・ 周産期のホルスタイン種について3D画像撮影を行い、搾乳最盛期の体型の変化と血液生化学検査等により牛の栄養状態を把握する方法について検討した。
- ・ 岩館漁港、戸賀湾、金浦漁港にICTブイを設置し、自動観測した水温、塩分、溶存酸素、クロロフィルa、濁度の情報を県のウェブサイトでリアルタイムに確認できるようにした。
- ・ この培養段階の菌糸活性状況をサーモグラフィーによって可視化することに成功したほか、IoTセンサーやカメラによって巡回管理を省力化しても、一般的な管理と同等の収量が得られることを確認した。

#### (2) 環境に配慮した防除・施肥技術の開発

- ・ りんごの持続可能な環境負荷低減防除体系を確立するため、土着天敵をフル活用した防除技術の開発に着手した。

#### (3) スマート技術体系の現場実証

- ・ 水稻と大豆の大規模土地利用型経営体において、超省力・高品質生産を実現するため、ロボット田植機を活用した機械作業体系の現地実証を行い、スマート農業技術の普及定着を図った。
- ・ 水稻の省力・低コスト生産技術の確立に向け、ドローンを利用したリモートセンシングによる可変施肥田植えや無人ヘリによる可変追肥を行い、生育の均一化を検証したほか、水位センサー及び給水ゲートの設置による労務の軽減を実証した。
- ・ 花きの重要品目であるキクの需要期安定出荷と効率的な生産体系を確立する目的で実施したスマート農業実証プロジェクトの横展開に向け、展示ほを設置し、自動直進機能付き畝立て機の実演会を行った。
- ・ 大規模露地栽培における作業の省力化を図るため、ねぎの畝立て同時施肥作業やえだまめの耕耘・畝立て・マルチ展張・播種同時作業について現地実証を行った。
- ・ 果樹産地の担い手不足や高齢化に対応するため、作業の省力化を目指したモデル経営実証ほを設置し、省力型樹形やスマート農機等を組み合わせた新たな生産システムの確立に取り組んだほか、除雪作業等の軽労化を促進するため、パワーアシストスーツの導入効果を実証した。

## [スマート農業や環境保全型農業等の普及拡大]

### (4) 栽培管理データのデジタル化やスマート農機の導入の促進

- ・ 秋田県立大学と連携して公設試験場等の試験調査データを保存する情報基盤を整備し、159データ、25データセットを公開したほか、データ活用モデルとしてりんご、おうとうの開花予測プログラムを作成し、公開した。
- ・ スマート技術の理解を促し、生産現場での横展開を図るため、実証事業等の成果を「秋田県スマート農業導入指針」に掲載したほか、「こまちチャンネル」で動画配信するなど、積極的に情報を発信した。
- ・ スマート技術の活用による生産の効率化・省力化に取り組む99経営体に対し、スマート農機の導入を支援した。
- ・ 秋田県立大学アグリイノベーション教育研究センター（A I C）で実施する「スマート農業指導士育成プログラム」に普及指導員8名が参加し、指導士資格を取得した。

### (5) 有機農業や減農薬・減化学肥料栽培等の普及拡大

- ・ 化学肥料・化学合成農薬の使用を5割以上低減した上で、カバークロープや長期中干しの実施など、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む10市町村20団体を支援した。
- ・ 有機農業の普及拡大を図るため、乗用型除草機などの機械導入や有機J A S 認証の取得等への支援を行った。
- ・ みどりの食料システム法に基づき、地球環境への負荷が小さく、持続性が高い環境保全型農業等の取組を拡大するため、令和5年3月に県内全25市町村と共同で、「秋田県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本計画」を策定した。
- ・ 施肥低減体系の普及拡大を図るため、施肥低減マニュアルと簡易分析装置による土壌分析に基づいた技術指導を行うとともに、園芸農家に対し局所施肥機の導入を支援した。
- ・ G A P の普及拡大を図るため、普及指導員やJ A 職員等を対象とした現地研修会を実施するなど、指導体制を強化した。民間認証G A P（GLOBALG. A. P.、ASIAGAP、JGAP）及び県版G A P に取り組んだ経営体は、前年度より21経営体増加して累計136経営体となった。
- ・ 農作物の病害虫被害の低減を図るため、発生状況を把握し、病害虫発生予察情報を7回発表した。特に迅速な防除が必要な病害虫については、注意報を発表し、適切な防除を呼びかけるなど、農作物被害の未然防止に努めた。
- ・ 高品質な農作物を安定して生産するため、本県の気象条件に適合した農薬とその使用方法を記した「秋田県農作物病害虫・雑草防除基準」を作成したほか、農薬使用者や農業団体等を対象とした研修会を4回実施し、農薬の適正使用の徹底に努めた。

## [産地づくりやスマート農業を支える基盤整備等]

### (6) 水田の大区画化やスマート農業に対応した基盤整備の推進

- ・ 太田南部地区（大仙市・美郷町）ほか69地区において、761haの区画整理等を実施し、農業法人等の経営体への農地集積と経営規模拡大による農作業の効率化を図った。
- ・ スマート農業の普及拡大に対応した基盤整備を推進するため、「スマート農業を支える基盤整備指針」を策定した。

### (7) 農業水利施設の保全管理やI C T等を活用した水管理の推進

- ・ 高野尻地区（北秋田市）ほか2地区において、I C T機器を導入し、水管理労力を省力化する

るスマート技術の効果実証を行った。

### 3 マーケットに対応した複合型生産構造への転換

[全国に名を馳せる園芸産地づくり]

#### (1) 大規模園芸拠点を核とした園芸産地の拡大

- ・ 本県園芸生産の飛躍的な拡大をリードするメガ団地等については、平成26年度から令和4年度までに52団地の整備が完了した。
- ・ 能代市轟地区、能代市浅内・東雲原地区、能代市吹越他3地区、湯沢市湯沢他2地区の4団地において、令和4年度の販売額が1億円を超えた。
- ・ メガ団地等の拡大に伴い、ねぎ、キク等の主要園芸品目の系統販売額は、年々増加傾向にあり、着実に成果が上がっている。  
また、令和3年度までに179人の新規就農者がメガ団地等に参画するなど、担い手の受け皿としての機能も果たしている。
- ・ メガ団地に参画する農家の経営が早期に軌道に乗るよう、関係機関が連携しながら、迅速な課題の把握と解決に向けた総合的な支援を行った。
- ・ ねぎの生産拡大を図るため、能代市比八田・外荒巻地区のメガ団地において、機械、調製施設等の整備を支援した。

#### (2) 中山間地域の連携による小ロットな品目等の広域産地の形成

- ・ 中山間地域においても一定の所得が確保できるよう、ほ場整備の進展に併せて、広域連携産地で取り組む候補品目（せり、夏いちご等）を選定した。

#### (3) 主要園芸品目の単収・品質向上の促進

- ・ 水田転換畑における野菜の湿害回避を目指した排水条件改善モデル実証ほを県内8地域に設置し、作業機による補助暗きょ施工を行った結果、単収向上が実証された。
- ・ えだまめは、生産現場で課題となっている収穫機によるロスや品質低下を抑えるため、新型収穫脱莢機の現地実証を行った結果、莢の平均回収率83%と、高い脱莢性能が実証された。
- ・ ねぎは、更なる生産拡大に向け、作期の拡大や無人マルチローターによる省力化を目指した実証を行ったほか、夏ねぎの統一目揃い会を開催し品質向上を図った。
- ・ しいたけは、周年栽培による出荷量の拡大と周年雇用の実現に向け、3経営体に対し生産施設等の整備を支援したほか、品質向上に向けた栽培技術講習会を開催した。

#### (4) 全国トップクラスの園芸品目の拡大とブランド力の強化

- ・ えだまめは、京浜中央卸売市場における年間出荷量が群馬県に次いで3年連続全国第2位、ねぎは、夏秋ねぎの出荷量が茨城県に次いで4年連続2位となった。  
ねぎは販売額が増加傾向であり、令和4年8月の大雨の影響で出荷量は減少したものの、系統販売額は前年比111%の27億円となった。
- ・ 菌床しいたけは、生産施設等の整備を支援した結果、京浜中央卸売市場において、出荷量・販売額・販売単価の3部門で日本一となる三冠王を4年連続で獲得した。
- ・ 野菜全般では、6月上旬の低温による生育停滞に加え、8月の大雨による湿害や病害の影響により、出荷量は前年より減少したが、単価が安定したため、重点6品目の系統販売額は前年同等の75億円となった。
- ・ 県産青果物の認知度向上と販路拡大を図るため、マスメディアやデジタルサイネージを活用

した消費宣伝に加え、コロナ禍で十分に行えなかった対面による販売促進活動を再開した。

- ・ 燃油・資材の価格高騰対策として、省エネ効果の高い機械や資材、肥料使用量の低減に向けた機械の導入や、きのこの次期生産に必要な生産資材の導入経費を支援した。
- ・ 県オリジナル品種のりんご「秋田紅あかり」や日本なし「秋泉」等の生産拡大を図るとともに、蜜が多く貯蔵性に優れる「秋田19号」や鮮度保持剤の効果が高く夏出しりんごとして好評な「ゆめあかり」の品質の安定化とブランド化を支援した。
- ・ 全国トップブランド産地を目指すため、花き種苗センターから、ダリアやリンドウ等の県オリジナル品種の種苗供給を行い、生産拡大と販売促進の取組を強化した。
- ・ 「NAMA H A G Eダリア」について、「ダリア生産日本一獲得プロジェクトチーム会議」による栽培技術指導を強化したほか、宮崎県と相互に技術交流や情報交換を行い、リレー出荷を推進した。

#### (5) 災害に強く生産性の高い果樹産地づくり

- ・ 令和2年度の大雪で被災した果樹産地において、産地自らが今後の復旧・復興に向けた具体的な行動計画を策定し、被災した園地の復旧や廃園の抑制、共同防除組織の強化、雪に強い施設への転換やスマート農機の導入等に取り組む活動を支援した。
- ・ 県産間伐材を利用した新たな雪害防止技術などの開発や、被災地域に設置した実証ほを活用した雪害軽減技術の普及拡大を図った。

#### [収益性の高い畜産経営体の育成]

#### (6) 大規模畜産団地等の整備による生産基盤の強化

- ・ 由利地区、雄勝地区の肉用牛各1経営体に対し畜舎等の整備を支援した結果、令和4年度までに大規模畜産団地54団地の整備が完了した。
- ・ 秋田地区の大規模肉用牛団地2経営体に対し、肥育素牛154頭の導入を支援した。
- ・ 子牛価格や配合飼料価格の高止まりによる肥育経営の負担軽減を図るため、牛の導入経費が実質無利子となる肥育牛預託（828頭）の取組に対して支援した。
- ・ 規模拡大に意欲的な肉用牛経営体の繁殖雌牛導入を支援した結果、41経営体で181頭が導入された。
- ・ 規模拡大に意欲的な酪農経営体における乳用初妊牛の導入を支援した結果、雄勝地区ほか2地区で38頭が導入された。

#### (7) 畜産経営のステップアップに向けた生産性の向上や効率化の促進

- ・ 資質に優れた肉用子牛の生産拡大を図るため、肉質や増体に加え、脂肪の質についても県内トップレベルの遺伝的能力を有する雌牛を活用し、県有種雄牛の作出に取り組むとともに、高品質な受精卵の安定供給により、能力の高い繁殖雌牛の生産拡大に取り組んだ。
- ・ 令和4年10月に鹿児島県で開催された「第12回全国和牛能力共進会（全共）」では上位入賞を果たせなかったものの、全共対策として取り組んだ優良繁殖雌牛の県内保留や調教技術の継承と普及により、県内の繁殖雌牛の資質向上や、肥育・出品技術の向上が図られた。
- ・ 肉用牛経営における規模拡大後の早期の経営安定を図るため、若手生産者12戸に対し、分娩間隔短縮や損耗防止等を重点的に指導した。
- ・ 放牧場での受入頭数の増加による肉用牛農家の生産コストの低減を図るため、鹿角地区の放牧場で放牧管理省力化システムの実証を行った。
- ・ 生産性の高い生乳生産体制を確立するため、酪農家46戸に対し、改良や飼養管理の改善に有

効な牛群検定を促進した。

- ・ 比内地鶏の品質の高位平準化を図るため、技術実証ほを4カ所設置し、増体重や出荷率、夏場の増体低下抑制等について検証を行った。
- ・ 減少している初生ひな鑑別師に頼らない雌雄判別体制を確立するため、比内地鶏初生ひなの雌雄を羽根の長短により簡易に判別できる種鶏の改良を進めた。
- ・ 新規就農者に対する支援として、山本地区で新たに綿羊生産に取り組む経営体に対し、畜舎整備と素畜導入を支援した。
- ・ 飼料等の価格高騰の影響を受けている畜産経営体の負担軽減を図るため、再生産に向けた素畜導入や所得確保に向けた高品質生産、配合飼料価格安定制度への継続加入に向けた取組等を支援した。
- ・ 燃油や電気料金等価格高騰の影響を受けている食肉・食鳥処理施設の省エネ化・効率化を促進するため、食肉・食鳥処理事業者8者に対し、冷蔵設備や食肉・食鳥処理加工機械の導入を支援した。

#### (8) 耕畜連携による堆肥の活用や自給飼料の生産拡大の促進

- ・ 地域の実情に即した県産稲わら確保の新たな体制づくりに向け、県内4地区で耕種農家と畜産農家の連携による稲わら収集・利用モデルの実証を行った。
- ・ 家畜排せつ物の適正処理と堆肥の活用促進を図るため、美郷地区で家畜排せつ物処理施設を整備したほか、由利本荘地区で施設整備計画を策定した。
- ・ 堆肥の活用促進と自給飼料の生産拡大を図るため、自給飼料生産機械38台の導入と81haの草地整備改良のほか、堆肥舎1棟、堆肥散布機械2台の導入を支援した。

#### (9) 生産者等が主体となった秋田牛・比内地鶏のブランド力の強化への支援

- ・ 県産牛の有利販売と全国メジャーブランド化に取り組んでいる「秋田牛」については、2,972頭を県内外に出荷した。
- ・ 首都圏における県産畜産物の需要拡大と認知度向上を図るため、情報発信力の高いホテル等3施設で、秋田牛をはじめとする県産食材を使ったメニューを提供するフェアを開催した。
- ・ 秋田牛に対する消費意欲を喚起するため、「秋田牛を買える店」や「秋田牛を食べられる店」を登録・PRする秋田牛取扱店登録制度を運用し、令和4年度末時点で県内外の363店が登録された。
- ・ 秋田牛の輸出拡大に向け、タイではバンコク市内のレストラン1店舗においてメニューフェア及び試食会を行ったほか、台湾では台北市を中心としたレストランチェーン等15店舗でのメニューフェアに加え、高級会員制スーパーにおける試食即売会を4回開催した。  
また、販売単価を低く抑えることが可能な1頭フルセット輸出のテストマーケティングを実施した結果、販路や消費者層の拡大につながった。
- ・ 比内地鶏の需要期である冬場の消費拡大を図るため、取扱店62店舗の連携によるウインターキャンペーンを行い、比内地鶏商品のプレゼント企画を実施したほか、県内事業者が首都圏等で実施する試食宣伝活動や加工品等のプロモーション活動を支援した。
- ・ コロナ禍により落ち込んだ比内地鶏の需要回復を目的として、県内の販売事業者・団体13者が行うパンフレット作成や新商品開発、中食等の販路開拓などの販売促進活動に対し支援した。
- ・ 比内地鶏に対する理解醸成や消費拡大、生産者の意欲向上を目的としたイベントの開催を支援したほか、県内の小中学校等202校に対して、学校給食用の食材提供と出前講座を実施した。
- ・ 消費者の信頼を確保し、ブランドを維持するため、「秋田県比内地鶏ブランド認証制度」の

適切な運用に努めるとともに、「ブランド認証推進協議会が認証する比内地鶏」を取り扱っている飲食店として新たに21店舗を登録し、登録店は105店舗となった。また、ポスター等PR資料の配布やウェブサイトへの掲載により登録制度の周知を図った。

#### (10) 安全・安心な畜産物の生産に向けた防疫体制の強化

- ・ 家畜伝染性疾病の発生を予防し、健全な家畜による安全な畜産物の生産を推進するため、家畜への予防接種に要する経費を支援した。
- ・ 令和4年4月に大仙市の養鶏場で高病原性鳥インフルエンザが発生し、まん延防止措置（殺処分374羽）を実施した。また、発生予防のため県内の養鶏場に消石灰を配布するとともに、飼養衛生管理基準の遵守指導に取り組んだ。
- ・ 高病原性鳥インフルエンザや豚熱が発生した場合に速やかな防疫措置を行うため、家畜保健衛生所と地域振興局が連携した机上防疫演習を実施した。
- ・ 野生イノシシの豚熱浸潤状況を把握するため、全県域を対象とした検査を実施した結果、横手市、湯沢市及び東成瀬村で豚熱に感染した野生イノシシ7頭を確認した。
- ・ 養豚場における豚熱発生予防のため、飼養豚にワクチン接種するとともに、岩手県等との県境を有する10市町村で野生イノシシ用経口ワクチン散布を推進した。  
また、秋田空港等において靴底消毒を実施し、アフリカ豚熱等のウイルス侵入防止を図った。
- ・ 不足している獣医師職員を確保するため、獣医師を目指す高校生1人及び大学生1人を新たに加えた合計11人に、本県勤務を条件とする修学資金を貸与した。

## 4 戦略的な米生産と水田のフル活用の推進

### [サキホコレのブランド確立]

#### (1) 高品質なサキホコレの安定供給に向けた生産体制の確立

- ・ 県内20カ所に技術普及展示ほを設置し、生育データの収集等を行うとともに、生産団体に対して技術情報の提供や研修を行ったほか、生産者相互の技術研鑽を促進するため、栽培技術向上フォーラムを開催し、サキホコレマイスターを14名委嘱した。
- ・ 令和5年産の生産団体として、17団体、1,349haを登録した。

#### (2) サキホコレのブランド力を高める流通・販売対策と戦略的な情報発信

- ・ 発売開始前から消費者の関心を高めるため、先行予約キャンペーンを実施したほか、令和4年10月29日のデビューイベント開催以降、テレビCMの放映や販売促進キャンペーンの実施等により、知名度の向上に努めた。
- ・ 令和4年産米は、集荷された3,674tの約6割（令和5年3月末現在）が県内外で販売され、概ね順調な売れ行きとなっている。
- ・ 消費者や小売店の食味に対する評価は高く、消費者を対象に実施した食味に対するアンケート調査結果では、「とてもおいしかった」と「おいしかった」が約9割を占めた。

### [需要に応じた米生産と水田のフル活用]

#### (3) 秋田米の低コスト生産・流通体制の確立

- ・ 実需者や消費者に選ばれる米産地への転換に向け、業務用米等の生産拡大を図るため、94経営体に対し省力化・低コスト化に必要な機械の導入を支援した。
- ・ 米生産の低コスト化を図るため、3地区でライスセンターの整備を支援したほか、輸出用米の周年流通体制を確立するため、1地区で集出荷貯蔵施設の整備を支援した。

- ・ 優良種子の生産・供給を図るため、県内17採種組合のほ場約630haにおいて、秋田県産米改良協会、JA及び県による生産指導と厳格な検査を実施した。
- ・ カドミウム汚染米の発生を防止するため、生産者向けのリーフレットを作成し、出穂前後各3週間の湛水管理による吸収抑制を指導した。  
また、安全・安心な県産米を確保するため、県の独自基準を超えた令和3年産の汚染米512tについて、買入・処理を実施した。
- ・ 奨励品種決定試験の結果、カドミウム低吸収品種「あきたこまちR」を有望と認め、奨励品種に採用した。

#### (4) 外食など多様なニーズに対応した秋田米の供給体制の構築

- ・ 「秋田米生産・販売戦略」に基づき、県産米の需要拡大を図るため、令和4年9月及び令和5年3月に「秋田米生産・販売戦略推進会議」を開催し、県産米の現状と課題、今後の取組等について情報共有を図った。
- ・ 生産現場が生産量を判断できる環境づくりを進めるため、県全体の「生産の目安」の設定・提示や、需給動向などの情報提供を行った。
- ・ 主な集荷業者における播種前契約や複数年契約など、事前契約を積極的に推進した。
- ・ コロナ禍の影響で主食用米の需要が落ち込む中、県産米の需要拡大を図るため、集荷団体等が行う新米キャンペーン活動や贈答品開発等の取組を支援した。
- ・ (一財)日本穀物検定協会が実施した令和4年産米の食味ランキングでは、「あきたこまち」が特Aを逃したものの、「ひとめぼれ」が5年連続で特Aとなった。また、本格デビューした「サキホコレ」も参考出品ながら2年連続で特Aを獲得した。

#### (5) 大豆や園芸品目等の戦略作物の生産拡大

- ・ 米の消費量が年々減少する中、主食用米の需給安定と水田のフル活用を図るため、大豆や野菜等の戦略作物に加え、加工用米や飼料用米の作付けに誘導するなど、地域毎に特色ある産地づくりを推進した結果、主食用米以外の作付面積が前年比で2,300ha増加した。
- ・ 大豆生産の課題解決を図るため、「多収阻害要因対策マニュアル」を活用して高収量・高品質化技術を実証した。
- ・ 飼料用米への作付転換を推進するため、水田作付転換緊急推進事業により主食用米と同等の収入水準となるよう助成を行った。

### 5 農産物のブランド化と流通・販売体制の整備

#### [農産物のブランド化]

#### (1) 実需者の多様なニーズに対応した県産農産物のマッチングの強化

- ・ 本庁にマッチング推進員を1人、東京事務所に企業開拓員を1人配置し、首都圏の実需者ニーズ等を産地に迅速に伝えるとともに、企業訪問を通じた提案やマッチング活動を行った結果、476件（うち新規201件）の取引が成約に至った。

#### (2) 国内外に通用するトップブランド農産物の創出

- ・ 生産者と事業者の連携による、マーケットインの視点に基づいたプレミアムな農産物づくりを支援し、県産では希少な樹上完熟させた生食用の大粒いちじくが商品化された。

### (3) 加工・業務用向けの商品づくりと販路拡大への支援

- ・ 加工業者等の需要を獲得するため、規格を簡素化したカット用ねぎや漬物用きゅうりの商品づくりを支援し、新たな取引につなげた。
- ・ 自ら販路開拓に取り組む農業者等を対象に、商談に必要なスキルの習得を支援し、15件の商談につなげた。
- ・ 県産農林水産物等を広くPRする「I L o v e 秋田産応援フェスタ」を秋田駅前で実施し、消費意欲を喚起した。
- ・ 地産地消の意識啓発を図るため、SNSを活用し、「あきた産デーフェア」に出展している事業者の紹介や販売促進キャンペーンを実施した。

### (4) 県産農産物のブランド化に向けたプロモーションの展開

- ・ 県産農産物の認知度向上を図るため、首都圏や東海地方等において大手企業の社員食堂を対象に27回のメニューフェアを開催するとともに、量販店において県産青果物フェアを開催するなど、多様なプロモーションを展開した。

## [輸出ルートの多角化と産地づくり]

### (5) 輸出企業と連携したルートの多角化による県産農産物の輸出の促進

- ・ 秋田の強みとなる米やりんご、秋田牛を輸出の重点品目に位置付け、台湾・タイ・シンガポール・香港をターゲットに、農業団体や民間企業と連携した輸出ルートの開拓等に取り組んだ結果、台湾向けりんごの新たな販路を構築するとともに、秋田牛の輸出拡大につながった。
- ・ 海外における多様な販売体制の構築を図るため、台湾やタイでのオンライン販売実証や小玉りんごの市場調査を行い、輸出先国での効果的な販売方法やニーズを把握した。

### (6) 輸出に取り組む農業者への支援と産地づくり

- ・ 玄米やパックご飯、米粉商品等の輸出拡大を図るため、大潟村農産物・加工品輸出促進協議会が取り組む米・米加工品の輸出を支援した。
- ・ ターゲット国を意識したりんご等の防除技術の実証展示や研修会を実施し、果樹農家の輸出への理解を深めるとともに、海外ニーズに対応したりんごやぶどうの商品づくりのため、改植等に対して支援した。

### (7) インバウンド需要の多い沖縄を拠点とした県産農産物のブランド化と流通の促進

- ・ 県産品のブランド化や流通促進を図るとともに、海外消費者の嗜好を取り込んだ商品開発に生かすため、那覇市内にポップアップストアを設置して秋田フェア等を実施した。

## [6次産業化の促進]

### (8) 異業種間連携による6次化商品の開発・販売の促進

- ・ 県産農産物の付加価値向上と消費者ニーズを捉えた魅力ある商品の生産・供給体制の強化を図るため、異業種連携による商品開発等を支援し、異業種4者で構成された連携体がおうとうを使用した菓子の商品化に取り組んだ。
- ・ 6次産業化に取り組む農林漁業者等の経営改善を図るため、(公社)秋田県農業公社に設置した「秋田県6次産業化サポートセンター」により、支援対象者4者に対し6次産業化プランナーを延べ24回派遣するなど、構想段階から事業化までを総合的に支援した。
- ・ 6次産業化に関する多様な情報を共有するため、農業団体・商工団体・大学・金融機関等で構

成する「秋田県6次産業化推進協議会」において、各機関・団体の取組状況や事例に関する情報交換を行った。

#### (9) 漬物など県産農産物を活用した加工品の製造への支援

- ・ 漬物を製造する農業者が事業継続できるよう、改正食品衛生法への対応に必要な施設・設備について、個人利用施設76件、共同利用施設5件の整備を支援した。
- ・ 県産農産物の加工品製造に取り組む9事業者に対し、加工に必要な施設・機械などの導入支援を行った。このうち、さつまいもの加工施設等を導入した事業者では、干し芋やパイなどの新商品が開発された。

## 林業・木材産業の成長産業化

### 1 次代を担う人材の確保・育成

#### [即戦力となる人材の育成]

#### (1) 実践的な研修による高い技術とマネジメント能力を有する人材の育成

- ・ 秋田林業大学の第7・8期研修生29人に対し、林業の各分野に精通した専門家の協力により、行政と民間が一体となった“オール秋田”の指導体制で、専門性と実践力を高める研修を実施した。
- ・ 第7期研修修了生18人全員が県内の森林組合や林業経営体に就職した。

#### (2) 高性能林業機械やICT等を活用した新しい林業に対応できる人材の育成

- ・ ICT化を実践できる人材を育成するため、秋田林業大学で森林GISの研修を実施した。
- ・ 森林管理の効率化のため、林業経営体等の担当者30人に対し、ドローンによる空撮とオルソ画像の作成研修会を行った。

#### [新規就業者の確保・育成]

#### (3) 無料職業紹介所等を通じた林業従事者の確保

- ・ 無料職業紹介所（愛称：あきた森の仕事ナビ）のウェブサイトのリニューアルを支援し、オンラインにより就業相談ができる環境を整備した。

#### (4) 移住を含めた多様な新規就業者の確保・育成

- ・ 新規林業就業者を確保するため、林業に興味を持つ県内外の3人に対し、約3週間の林業体験研修を実施した。
- ・ 林業に興味を持つ高校生12人に対し、林業体験会を実施し、うち4人が森林組合や林業経営体に就職した。

#### (5) 就業者の定着に向けた労働環境の改善の促進

- ・ 若い林業従事者を対象とした研修を行い、23人のニューグリーンマイスターを育成したほか、林業従事者の就労環境改善のための支援や労働災害防止のための巡回指導を行った。

## 2 再造林の促進

### [林業経営体への造林地の集積]

#### (1) 林業経営体が植栽から保育・管理までを担う仕組みの構築

- ・ 森林所有者の経済的な負担と、先々の管理への不安を軽減するため、林業経営体が所有者に代わって植栽とその後の保育管理を担う仕組みを構築し、造林地の出し手・受け手の双方へ支援した結果、345haの造林地が集積された。
- ・ 秋田県再造林推進協議会が創設した「あきた未来へつなぐ再造林基金」により、森林所有者への独自支援が実施され、再造林への意欲が喚起された。

#### (2) 森林所有者に収支プランを示しながら再造林を提案できる人材の育成

- ・ 林業経営体への造林地の集積を円滑に進めるため、森林所有者に再造林の働きかけを行う「あきた造林マイスター」65名を育成した。

### [スマート林業など低コスト・省力造林技術の普及拡大]

#### (3) 実践フィールドの活用等による低コスト・省力造林技術の普及

- ・ 低コスト・省力技術の普及・定着のため、先進的造林技術実践フィールド（秋田市太平八田）にスギ低密度植栽エリア2.54haを整備した。
- ・ 実践フィールドにおいて、下刈り機械など新たな林業機械のデモンストレーションを3回開催し、延べ207名に対し普及を図った。

#### (4) 優良な苗木の開発と安定供給体制の構築

- ・ スギやクロマツの優良種苗を安定供給するため、林業研究研修センターに採種園1.75haを造成したほか、苗木の生産拡大に向け、生産事業者3社に対しコンテナ苗生産施設等の整備を支援した。

#### (5) 造林・保育分野へのスマート技術の導入の促進

- ・ 再造林の拡大に伴う保育作業を省力化・効率化するため、林業経営体に対し、下刈り機械5台の導入を支援した。

## 3 木材の生産・流通体制の整備と利用の促進

### [原木供給力と加工・流通体制の強化]

#### (1) 路網整備と高性能林業機械を組み合わせた効率的な生産体制の構築

- ・ 森林施業の集約化を進めるとともに、スギ人工林の間伐や森林作業道の整備を実施することにより、原木の低コスト生産・安定供給を推進した。
- ・ 効率的で生産性の高い林業経営を確立し、山村地域の生活環境を総合的に整備するため、八峰町峰浜線ほか1路線の林道を開設した。
- ・ 木材の安定供給や森林施業の集約化を推進するため、五城目町浅見内線ほか14路線の林業専用道を開設したほか、由利本荘市金山線ほか4路線の林業専用道（規格相当）を開設した。
- ・ 低コストで安定的な原木供給に向け、川上の生産基盤の強化を図るため、33台の高性能林業機械の導入を支援した。

#### (2) 原木需要の拡大に対応できる円滑な流通システムの構築

- ・ 林業経営体と木材加工企業における原木需給のマッチングを図るために整備を支援した「木

材クラウドシステム」が、令和2年度から本格運用され、令和4年度末までに459,154m<sup>3</sup>の販売につながった。

**(3) 多様なニーズに対応した高品質な木材製品の生産・供給体制の構築**

- ・ 品質・性能の確かな製材品や高付加価値製品の加工・供給体制を構築するため、県内の木材加工企業2社に対し、木材加工施設の整備を支援した。
- ・ 木材加工企業等の経営安定を図るため、林業・木材産業改善資金や木材産業等高度化推進資金を融通した。

**(4) 木質チップの安定供給に向けた生産・利用体制の整備の促進**

- ・ 未利用木質資源のバイオマスエネルギーとしての有効利用を促進するため、再生可能エネルギー発電事業者6社に対し、バイオマス燃料の調達及び使用計画に係る指導・助言を行った。

**[県産材の販路の拡大]**

**(5) 住宅分野における外材や他県産材から県産材への転換の促進**

- ・ 県産材の需要拡大を図るため、県外で県産材を利用する工務店等13社を「あきた材パートナー」に登録し、県内木材加工企業とのマッチング等を支援した結果、335戸に県産材が利用された。
- ・ 木の魅力に関する情報を発信するため、木造施設の事例集を県のウェブサイトに掲載するなど、県産材利用の普及・PRを行った。
- ・ 県産材利用を促進するため、一定割合以上の県産材を利用した住宅を建築する工務店グループを支援した結果、17グループ82社が400戸を建築した。
- ・ 木材利用による地球温暖化防止への意識醸成を図り、県産材の利用を促進するため、「あきた材パートナー」が使用した2,326m<sup>3</sup>の県産材について、1,676t-CO<sub>2</sub>の二酸化炭素固定量を認証した。

**(6) 非住宅分野における一般流通材の活用の促進**

- ・ 住宅以外の建築物における木材利用を促進するため、県内の木造・木質化のモデルとなる優れた建築物を表彰するとともに、県民や建築関係者に紹介し、木材利用への理解と意識の醸成を図った。
- ・ 東京オリンピック・パラリンピック選手村で使用された県産材を利活用してベンチ55基を制作し、県有教育施設等21施設に設置した。
- ・ 中高層建築物への木材利用を推進するため、2時間の耐火性能を有する木質耐火部材を開発し、国土交通大臣認定を取得した。
- ・ 非住宅分野での県産材需要を拡大するため、建築士等を対象に、木質材料や構造等をテーマとした研修（5回）、木造建築物に関する助言を行う専門家の派遣（1件）を行ったほか、建築を学ぶ学生による木材利用提案コンクールを開催し、木造・木質化に精通した人材の育成を図った。

**(7) 県内企業による製材品の輸出の促進**

- ・ 付加価値の高いスギ製材品を輸出するため、米国のマーケット調査に基づき、輸出商社に対し新しい取引品目を提案した。

## 4 森林の有する多面的機能の発揮の促進

### [多様な主体による健全な森林づくり]

#### (1) 森林経営管理制度に基づく市町村が主体となった森林整備の促進

- ・ 計画的な森林施業を実施するため、全県の森林資源を把握し、森林簿、森林計画図の整備と地域森林計画の策定を行った。
- ・ 森林整備地域活動支援対策交付金を活用し、森林情報の収集や森林境界の明確化等の活動を支援した結果、森林経営計画の作成による施業の集約化が図られた。
- ・ 森林経営管理制度を円滑に推進するため、県内4カ所に配置した支援員が市町村の取組に対して助言・指導を行うなど、市町村における着実な制度推進を支援した。
- ・ 森林経営管理制度等に基づく森林整備を推進するため、地形、境界、森林資源等の森林情報のデジタル化を目的に、県内8市町村と共同で航空レーザ計測を進めており、令和4年度は横手市ほか4市町村で実施した。

#### (2) ボランティア団体や学校等が行う森林整備活動の促進

- ・ 県民参加の森づくり活動を通じて健全な森林を次代に引き継いでいくため、森林ボランティア団体等による植樹活動や小・中学校での森林環境教育活動を支援し、延べ21,552人が森づくり活動等に参加した。

### [森林病虫害対策と景観保全]

#### (3) 市町村や森林組合等が行う森林病虫害対策の促進

- ・ 松くい虫被害を防止するため、能代市ほか16市町村において、伐倒駆除7,331m<sup>3</sup>、薬剤散布964ha等を実施したほか、松くい虫専門調査員46人を新たに認定し、効率的な駆除を推進した。
- ・ ナラ枯れ被害対策については、秋田市ほか8市町村において、守るべきナラ林を主体に、被害木の伐倒くん蒸114m<sup>3</sup>及び立木くん蒸30本、予防薬剤の樹幹注入処理1,434本を実施した。  
また、ナラ枯れに強い森林を育成するため、被害を受けやすい大径木を伐採・利用し、更新を促進した。

#### (4) 生活環境や景観の保全につながる里山林整備の促進

- ・ 地球温暖化防止や県土の保全、水源のかん養等の公益的機能を有する森林を将来にわたって健全に守り育てていくため、「秋田県水と緑の森づくり税」等を活用し、針広混交林化38ha、広葉樹林の再生3カ所、クマ等の出没抑制のための緩衝帯等の整備177ha、マツ林・ナラ林等の景観対策361ha、県民が森林と気軽にふれあえる拠点の整備10カ所、公共施設等への木育空間の整備2カ所について事業を支援し、森林環境や公益性を重視した森づくりを推進した。

## 水産業の持続的な発展

### 1 次代を担う人材の確保・育成

#### [新規就業者の確保・育成]

##### (1) 高校生等を対象とした漁業就業の啓発活動の展開

- ・ オンラインによる漁業就業フェア等において、漁業情報を発信するとともに、県内の公立高校の2年生に対してパンフレットを配布し、本県漁業の魅力をPRした。

##### (2) 就業希望者を対象とした漁業体験や技術習得研修の実施

- ・ 漁業就業希望者の掘り起こしを図るため、秋田県漁業協同組合に設置した「あきた漁業スクール」において、漁業に興味を持つ県内の4人に対し基礎的な研修を実施した。
- ・ 新規漁業就業者を確保・育成するため、就業希望者に対する漁業技術の習得研修を、前年度からの継続受講者10人を含む18人に対して行った。
- ・ 本県の漁業に興味を持つ県外からの移住者1人を対象に、前年度から継続して雇用型のOJT研修を実施した。

#### [漁業者の経営力の強化]

##### (3) 経営管理能力の向上に向けた研修の実施

- ・ 漁業士研修会において、県内の漁業士8名が他県の漁業士とともに将来の漁業や後継者問題等をテーマとしたグループセッションを行った。

##### (4) ICT等の新技術の導入に向けた実証試験や研修の実施

- ・ 効率的な漁業経営を実践する漁業者を育成するため、操業情報をデジタル化するICT機器の使用方法について研修を行った。

### 2 つくり育てる漁業の推進

#### [収益性の高い魚種の増殖と効果的な資源管理]

##### (1) キジハタやアワビなど収益性の高い魚種の種苗生産技術の開発と改良

- ・ キジハタの種苗生産技術開発試験として、種苗17,000尾を生産・放流した。
- ・ ギバサ（アカモク）の養殖による生産拡大を図るため、港外での養殖技術及び種苗の量産技術の開発に向けた試験を行った。
- ・ 種苗の品質向上や安定生産に向け、サケふ化放流事業団体が行う種苗生産施設の整備を支援した。
- ・ 水産資源の維持・増大のため、第8次栽培漁業基本計画（R4～8）を策定し、（公財）秋田県栽培漁業協会で開催している、アワビ、マダイ、ヒラメの種苗生産・放流を推進した。

##### (2) トラフグの種苗生産・放流と育成技術の開発

- ・ 収益性の高いトラフグの資源維持と増大を図るため、種苗32,000尾を生産・放流するとともに、これまでの種苗生産技術をもとに長期育成を目指し、陸上で約2,000尾の飼育試験を行った。

### (3) サケの種苗放流と新たな放流技術の開発

- ・ サケ資源の維持を図るため、サケふ化放流事業団体が生産した種苗を購入し放流するとともに、低コストな増殖手法の開発に向け、発眼卵の埋設による放流試験を行った。

### (4) 資源管理の基礎となる科学的データの蓄積と分析

- ・ 広域的な資源管理が必要な日本海北部のマガレイ・ハタハタについて、資源量の調査や漁業者への指導を実施した。
- ・ 水産振興センター内水面試験池においてクニマスの飼育技術向上を図るとともに、近縁種のヒメマスを使った飼育試験を実施したほか、山梨県でのクニマスの生態調査や種苗生産技術試験等に関する情報収集を行った。
- ・ 貝毒による食中毒を未然に防止するため、貝毒原因プランクトン調査やイガイの毒量検査を実施し、漁業者等へ情報提供した。

### (5) 漁業者が行うハタハタの自主的な資源管理の促進

- ・ ハタハタ資源の再生に向け、漁業者が行う、漂着卵等を利用したふ化放流への支援や、目合いを大きくした底びき網を用いた小型魚の保護等に取り組んだ。

## [内水面漁業の振興]

### (6) 種苗生産体制の維持に向けた内水面養殖業者の育成

- ・ 内水面の重要魚種であるアユについて、釣り味の良い大きな個体を増やすため、種苗の早期放流に係る手法の検証・指導を行った。
- ・ 内水面養殖において、差別化・ブランド化につながる特徴的なマス類をつくるため、サクラマスの大型・良質個体の作出試験を行った。
- ・ 内水面水産資源の維持を図るため、餌料価格の高騰等の影響を受けている種苗生産者8者に対し、種苗の生産・放流経費の一部を支援した。
- ・ 内水面の生態系の維持・保全を図るため、漁業者等からなる組織1団体による河川清掃活動を支援した。

### (7) カワウなど害敵の駆除による資源の保全

- ・ 内水面における漁業資源の保全等を図るため、外来魚の生息状況調査及び駆除を実施するとともに、秋田県カワウ対策協議会において、各水系におけるカワウの生息状況や被害状況を共有し、被害対策を実施した。

## 3 漁業生産の安定化と水産物のブランド化

### [スマート漁業の普及拡大と蓄養殖の技術確立]

#### (1) 海況データ等に基づく漁場予測システムの展開

- ・ ICTを活用して適切な漁場選択を行うなど、効率的な操業を実践する漁業者を育成するため、漁業者6者に対し、水温や潮流などの海況データの取得に必要な機器等の整備を支援した。

#### (2) 漁獲情報のデジタル化に向けた機器導入等の促進

- ・ 漁獲情報をデジタル化するため、漁業者6者に対し、電子操業日誌入力システムの導入を支援した。

### (3) サーモン、クルマエビ等の蓄養殖の現地実証

- ・ 岩館漁港でのサーモン養殖、八森漁港でのウニ蓄養、五里合漁港でのクルマエビ養殖に取り組む漁業者グループ3件に対し、種苗や餌料等の経費を支援した。

### (4) ブリ、サクラマス等の蓄養殖技術の開発

- ・ 水揚げ量が減少する冬期間の出荷を目指し、漁港内の養殖用生け簀を使ってサクラマスの養殖試験を行った。

## [販売力の強化と水産物の高付加価値化]

### (5) 漁師直売の仕組みづくりとオンライン販売に向けた環境の整備

- ・ 新規販路開拓等を支援するため、水産物コーディネーター1人を水産漁港課に配置し、水産加工品の販売促進や販路拡大等をサポートした。
- ・ 秋田県水産物オンライン販売推進協議会会員によるオンライン販売を促進するため、産直サイト上の秋田県特設ページを更新したほか、面談等による会員のサポートや、商品発送経費に対する支援を行った。
- ・ 漁業者による直売の実施に向け、直売用施設19カ所の整備を支援するとともに、漁師直売のモデルとなる2地区に対し、直売所のPR等に係る経費を支援した。

### (6) 新たな鮮度保持技術の導入や加工品開発の促進

- ・ 県産水産物の加工利用を促進するため、水産加工業者2団体に対し、新商品の開発等を支援した。

### (7) 多様化する実需者ニーズに対応したマッチング等への支援

- ・ 県内のスーパーや飲食店において、「地魚を食べようキャンペーン」を3回実施し、魚料理レシピの配布等により地魚の消費拡大に努めた。

## 4 漁港・漁場の整備

### [海域の生産力の向上に向けた漁場整備]

#### (1) 魚礁・増殖場の計画的な整備

- ・ 水産資源の増殖に適した生産性の高い漁場を造成するため、船川漁場及び北浦漁場への魚礁整備を実施したほか、象潟漁場及び八森地先藻場増殖場の整備に向けた設計等を開始した。

#### (2) 底質改善に向けた海底耕耘の実施

- ・ 天然漁場の機能回復を図るため、秋田県沖合において2,457haの底質改善を実施した。

#### (3) 漁港ストックの利活用に向けた施設の改良・更新

- ・ 漁港水域施設を活用した養殖場整備を推進するため、令和5年度の事業着手に向け、岩館漁港の整備計画を策定した。

### [漁港施設の機能強化と長寿命化]

#### (4) 水産物の生産・流通機能や防災対応力の強化に向けた漁港施設の整備

- ・ 機能的で安全な漁港の整備による水産物の生産・流通機能の強化を図るため、椿（船川港）漁港ほか2カ所において防波堤等の施設整備を行った。

#### (5) 漁港施設の機能維持のための保全対策の実施

- ・ 漁港施設の機能維持のため、更新コストの縮減と平準化を図りつつ施設を長寿命化するための保全工事を、北浦漁港ほか8カ所において実施した。

### 農山漁村の活性化

#### 1 中山間地域における特色ある農業の振興

##### (1) 中山間地域ならではのキラリと光る地域特産物のブランド化

- ・ 地域特産物の本作化を図るため、水田の畑地化に必要な基盤整備等を5地域で実施した。
- ・ 地域特産物のブランド化など地域資源を生かした「しごと」を軸とした地域活性化を目指し、「元気な農山村創造プラン」を4地域で策定した。

#### 2 地域資源を生かした多様な農村ビジネスの促進

##### [新ビジネスの創出]

##### (1) 農業体験を核とした滞在型旅行など農村ならではのビジネスの創出

- ・ 農家民宿の起業希望者7人に対し、農泊ビジネス起業実践研修を実施したほか、農家民宿の起業家1人に対し、設備導入等の支援を行った。
- ・ 農泊ビジネス推進のため、教育旅行に関する県外（札幌市・仙台市）の取組を調査したほか、実践団体等への説明会を開催した。また、福利厚生代行サービスを行っている企業を通じて、首都圏企業等の社員や家族向けの情報発信及びモニターツアーを実施した。

##### (2) 農家レストランや加工品開発など食を起点としたビジネスの創出

- ・ 地元産食材や農業体験等を提供するためのゲストハウスの整備に取り組む1地域（にかほ市）を支援した。

##### [交流人口の拡大]

##### (3) 農家民宿等におけるワーケーション等の受入体制の整備

- ・ 3地域（仙北市・大館市・藤里町）の農泊に関する地域協議会が連携し、誘客促進に向けた研修会を開催したほか、大学生の農村留学や農泊地域の魅力を広く周知するため、PR動画を制作した。

##### (4) 食や伝統文化を生かした都市農村交流等の地域づくり活動の展開

- ・ 地域資源を生かした交流活動等の地域づくり活動を推進するため、地域づくりに取り組む10団体を支援した。
- ・ グリーン・ツーリズム総合情報サイト「美の国秋田・桃源郷をゆく」を活用し、農家レストランや農山漁村地域における体験型観光等に関する情報を発信した。

#### 3 新たな兼業スタイルによる定住の促進

##### [新たな兼業スタイルの普及]

##### (1) 半農半Xなど多様なライフスタイルの実現に向けた体制づくり

- ・ 八峰町及びにかほ市において、新たな兼業スタイル「半農半X」の体験事業を実施し、県外

から11人が参加した。

## (2) 地域活性化に向けた活動を支援する人材や運営組織の育成

- ・ 地域活性化に取り組む人材の裾野拡大や、地域の新たなプロジェクトの磨き上げ、受講者同士のネットワークづくりを進めるため、「農山漁村プロデューサー養成講座AKITA RISE」を実施し、入門編（全3回）には延べ302人、実践編（全7回・16地域）には24人が参加した。

また、県全体の農村地域づくり活動をサポートする人材を確保するため、実践編受講者のうち17人を「AKITA RISEサポーター」として登録した。

## 4 里地里山の保安全管理と鳥獣被害対策の推進

### [農地の保全と活用]

#### (1) 農地や農業用施設の適切な管理に向けた共同活動や営農継続の促進

- ・ 多面的機能支払交付金により、県内25市町村の994組織、98,093haにおいて農地・農業用水等の資源や農村環境を守る共同活動が行われた。

また、13市町208組織で、老朽化が進む農業用排水路や農道等の補修・更新など、施設の長寿命化のための活動が行われた。

- ・ 農山村が有する多面的機能を県民共有の財産として後世に引き継いでいくため、「守りたい秋田の里地里山50」の認定地域52地域のうち3地域において、県内外の企業や大学等と地域が協働で行う保全活動等を支援した。

#### (2) 遊休農地の発生防止と再生利用の促進

- ・ 中山間地域等直接支払交付金により、22市町村（9,895ha）の生産条件が不利な農用地において、集落協定（486協定）等による農業生産活動等の継続と体制整備に向けた取組が行われ、耕作放棄地の発生防止や多面的機能の維持が図られた。
- ・ 2市町において、遊休農地を解消するモデル的な取組を支援し、2.4haが再生された。

### [多様な主体による健全な森林づくりと鳥獣被害対策の推進]

#### (3) 市町村計画に基づく被害防止施策の実施体制の整備や農作物の鳥獣被害防止対策の促進

- ・ 県内の12地域協議会に対し鳥獣被害防止総合対策交付金を交付し、鳥獣被害防止に向けた取組を支援した。
- ・ 農作物の鳥獣被害を防止するため、イノシシ、ニホンジカの捕獲技術等に関する研修会を2回行った。

#### (4) 野生動物の出没抑制につながる里山整備の促進

- ・ クマ等の野生動物が出没し、人的な被害等が発生するおそれのある森林において、177haの除伐等を実施し、緩衝帯を整備した。

## 5 安全・安心な地域づくりと施設の長寿命化の推進

#### (1) 農業用ため池や田んぼダム等を活用した洪水被害軽減対策の促進

- ・ 令和4年度までに1,041カ所のため池において、ハザードマップを作成した。また、大雨時や地震発生時の迅速な避難行動につなげ、洪水被害を軽減するため、ため池水位計システムを9カ所設置した。
- ・ 田んぼダムについて、貯水効果などを検証する実証試験を行ったほか、「田んぼダム・ため

池に関する防災・減災フォーラム」を開催し、普及・啓発を行った。

**(2) 保安林の整備等による森林の公益的機能の向上**

- ・ 森林の公益的機能を高度に発揮させるため、新たに329haを保安林に指定したほか、鹿角市作沢ノ沢地区ほか4カ所の水源地域等において、荒廃地、荒廃森林等の総合的な整備を行った。

**(3) 防災重点農業用ため池等の防災・減災対策と治山対策の推進**

- ・ ため池の決壊等による災害を防止するため、防災重点農業用ため池23カ所を含む28カ所において、ため池改修工事を実施した。
- ・ 荒廃山地の復旧及び災害の未然防止のため、鹿角市上石野地区ほか82カ所において、保安林・保安施設を整備した。
- ・ 山地における地すべり被害を防止するため、鹿角市上鴫沢地区ほか4カ所で地すべり防止事業を実施した。

**(4) 基幹的農業水利施設・漁港海岸保全施設・治山施設等の計画的な修繕・更新の実施**

- ・ 「第4期ストックマネジメント実施方針」に基づき、基幹的農業水利施設の機能保全計画を策定し、計画的・効率的な施設管理・更新整備を進めており、このうち、大仙市松倉堰1期地区ほか25地区において補修・更新を実施した。
- ・ 国土を保全し、人命・財産を保護するため、樺漁港海岸ほか7カ所で護岸の嵩上げ等を実施した。
- ・ 男鹿市五明光地区ほか2カ所において、強風等に伴う被害防止を図るため、海岸防災林や防風林の整備を実施した。